

2. 日伊ビジネスグループ 合同会議開催実績(第1～29回)

(1)第1回会合 89年10月24日 東京(通産省国際会議室)

- 日本側より松永通産大臣、鈴木通産審議官、千野会長等約50人、伊側よりルジェロ外国貿易大臣、アニェッリ会長等約40人が出席。(以下千野、アニェッリ両会長は省略)
- 欧州又は日本における産業協力、第三国市場協力、銀行・保険に関する協力等につき意見交換。

(2)第2回会合 90年10月24日 ローマ(外務省)

- 日本側より浅尾駐伊大使(武藤通産大臣のメッセージを紹介)等、伊側よりルジェロ外国貿易大臣等総勢約140人が出席。
- セッション投資拡大、人材交流、中小企業交流支援、情報提供システムの確立、文化交流等につき議論。

(3)第3回会合 91年10月30日 東京(経団連会館)

- 日本側より中尾通産大臣、岡松通政局長等、伊側よりアットリコ駐日大使、ペンサ外務省アジア担当全権公使等総勢約140人が出席。
- 若手ビジネスマン交換研修計画、情報交換システムの確立、投資促進、第三国市場協力につき討議。

(4)第4回会合 92年10月27日、28日 ローマ(外務省)

(引き続き、29、30日、ジェノバ[IRI]で分科会を開催)

- 日本側より渡辺駐伊大使(渡部通産大臣のメッセージを紹介)等約50人、伊側よりコロンボ外務大臣、ヴィタローネ外国貿易大臣等約150人が参加。
- 中小企業育成、投資成功事例、企業経営方法、新開発地域における協力、生活大国(ライフスタイル)と経済大国等につき情報交換。

<第三国市場協力会合開催> 92年5月29日 プラハ(旧共産党迎賓館)

チェコ・スロヴァキア側よりハヌス・チェコ産業大臣、ホルキフ・スロヴァキア産業大臣、科学アカデミー経済計画委員長、中央銀行総裁等約70人、伊側より約45人が出席。

(5)第5回会合 93年10月26日 東京(ホテル・ニューオータニ)

(本会合に先立ち22日、福岡で伊デザイン・セミナーを開催)

- 日本側より坂本通政局長、伊側よりガッリ駐日大使等、総勢約110人が出席。
- 第三国市場協力の促進、中小企業分野における協力、技術者交流プログラム、先端分野における協力につき意見交換。

<第三国市場協力会合開催> 93年10月28日 ジャカルタ(ヒルトン・ホテル)

- スハルト大統領を表敬訪問。
- インドネシア側よりハルタルト産業貿易調整大臣等及び日伊総勢約100人が出席。
- インドネシア投資調整庁並びに伊経団連(CONFINDUSTRIA)及びICEが貿易・投資協力協定を締結。

(6)第6回会合 94年10月27日 ローマ(外務省)

- 日本側より英駐伊大使(橋本通産大臣メッセージを紹介)等、伊側よりマルティーノ外務大臣等、総勢約130人が出席。
- 日伊政治経済情勢、中小企業交流、第三国市場(特にアジアにおいて、インフラ・プロジェクト等)協力会合等につき意見交換。

<第三国市場協力会合開催> 94年10月25、26日 チュニス(ホテル・アブナワス)

- アリ大統領を表敬訪問。
- チュニジア側よりガンヌーシ国際協力大臣等及び日伊総勢約 70 人が参加。
- 98 年 4 月、フォローアップとしてチュニジア観光省が在欧の日本の旅行会社関係者を招待。

(7)第 7 回会合 95 年 10 月 20 日 東京(ホテル・オークラ)

- 日本側より細川通商政策局長、伊佐山通商政策局次長、伊側よりドミニコ駐日大使等総勢約 110 人が出席。
- 日伊経済情勢、中小企業交流、第三国市場協力(今後の展開及びベトナムにおける協力の可能性)、貿易保険協力のフレームワーク構築に向けての取り組み、日伊協力の更なる展開につき意見交換した他、日伊BG規約を策定。

<第三国市場協力会合開催> 95 年 10 月 23、24 日 ハノイ、ホーチミン

- ハノイではベトナム商工会議所(ボン副会頭)、国家協力投資委員会(スワン委員長)、国家計画委(フック副委員長)、チン官房長官を個別訪問。
- ホーチミンではソニーの工場、ホーチミン市協力投資委(ツー委員長)を訪問。

(8)第 8 回会合 96 年 10 月 28 日 ローマ(外務省)

- 日本側より佐野通政局長、伊側よりファントツツィ外国貿易大臣、トリア外務政務次官等総勢 150 人が出席。
- 日伊経済情勢、ASEMフォローアップに関する日伊の協力、日伊投資交流の拡大、第三国市場協力(ASEMを踏まえ今後アジア重視を強調及びトルコにおける協力可能性)等につき意見交換。

<第三国市場協力会合開催> 96 年 10 月 30、31 日 アンカラ、イスタンブール

- アンカラにおいては、政府関係者(カイズ財務庁長官、オズフィラット国家計画庁長官、オイメン外務次官)との小人数朝食会を実施し、また、その他政府機関(アイハン公共事業住宅大臣、クタン・エネルギー天然資源大臣、バルツチュ運輸大臣等)を個別訪問。
- イスタンブールにおいては、両会長がタラ DEIK 会長を訪問した他、OKAN、TEFKEN、BM、GURIS の各財閥と個別会合。

(9)第 9 回会合 97 年 10 月 24 日 東京(経団連会館)

- 日本側より堀内通産大臣(挨拶)、伊佐山通商政策局長、通産省宮田EU班長、(外務省より瀬木駐伊大使)、伊側よりプローディ首相(挨拶)、ファントツツィ外国貿易大臣他出席。
- 日伊両国の投資促進及び、フィリピンにおける協力の可能性について意見交換。

<第三国市場協力会合開催> 97 年 10 月 28 日 マニラ(ホテル・シャングリラ)

- フィリピンの経済状況、投資保護政策について、政府関係者から話を聞くとともに、今後の日伊協力可能性案件として、電力セクター、運輸・交通分野についてBOT案件を中心に現在計画段階のプロジェクトの概要を聴取した。
- 千野会長、オニダICE会長、堀江長銀相談役及び在フィリピン伊大使の 4 名がラモス大統領を訪問し、IJBGの趣旨を説明するとともに、今後の協力を求めた。

(10)第 10 回会合 98 年 10 月 20 日 ローマ(Villa Madama)

- 日本側より高市通産政務次官(挨拶)、瀬木駐伊大使、田辺通産省欧州課長他。伊側よりディーニ外務大臣(挨拶)、ファントツツィ外国貿易大臣(挨拶)、トリア外務政務次官他。ゲストとしてルジェッロWTO事務局長他。

- 前回は引き続き日伊両国の投資促進及び、中小企業交流、イタリア南部開発、日伊の地方レベルの産業協力等について意見交換。
- 合同会合終了後、イタリア南部のフォッジャ、マンフレドニア、メルフィ、北部のピエツラ、トリベロの産業集積地を訪問。

(11)第 11 回会合 99 年 10 月 20 日 東京(赤坂プリンスホテル)

- 日本側より茂木通商産業政務次官(挨拶)、大賀ソニー会長、宗国本田技研会長、英鹿島建設常任顧問ほか。伊側よりマルテッリ外務政務次官(挨拶)、メネガッティ駐日大使ほか。
- 前回は引き続き日伊両国の投資促進および、「マルチメディア」、「食品加工」、「観光」分野での業界交流を実施。

(12)第 12 回会合 01 年 2 月 13 日 ローマ(イタリア外務省国際会議場)

- 日本側より中山経済産業副大臣(挨拶)、山本駐伊臨時代理大使、石川日本郵船特別顧問、英鹿島建設常任顧問ほか。伊側よりディーニ外務大臣(挨拶)、ダマート伊産業連盟会長ほか。
- 日伊両国の中小企業交流および投資促進、「人材育成」、「マルチメディア」、「環境と技術」の分野における業界交流を実施。
- 合同会合終了後、エミリア・ロマーニャ州の中小企業を訪問。
- 本会合より福原資生堂名誉会長が日本側議長を務める。

(13)第 13 回会合 01 年 10 月 23 日 東京(赤坂プリンスホテル)

- 日本側より古屋経済産業副大臣(挨拶)、大賀ソニー取締役会議長、室伏伊藤忠商事会長、宗国本田技研会長、田中直毅21世紀政策研究所理事長ほか。伊側よりマルツァーノ生産活動大臣、フォルゴミーニ・ロンバルディア州知事、ニューディ産業復興公社社長、メネガッティ駐日イタリア大使ほか。
- 日伊経済情勢、IT がもたらす産業構造の変化について、中小企業を核とした日本とイタリアの産業協力等について意見交換。
- 「マルチメディア」「ソフト産業」の分野における業界交流を実施。

(14)第 14 回会合 02 年 10 月 6 日 ベルガモ(コンベンションセンター)

- 日本側より佐野忠克経済産業審議官(挨拶)、林駐伊大使、宗国本田技研会長、石川日本郵船特別顧問ほか、東京商工会議所および東大阪商工会議所からのミッションもあり 118 名の参加。伊側はマルツァーノ生産活動大臣、フォルゴミーニ・ロンバルディア州知事、ダマート伊産業連盟会長、メネガッティ駐日イタリア大使ほか 134 名が出席。総勢 252 名が参加。
- 日伊間における一層の貿易促進と中小企業交流に期待が寄せられたように、日伊双方より中小企業の参加も得られ、過去最大規模の会議となった。
- 「日伊の経済動向」「ロボット工学と将来」「ユーロ元年」といったマクロ的なテーマのほか、「イタリア中小企業の成功の秘訣」「イタリアの企業を惹きつける日本企業のファシリティ」を考察。

(15)第 15 回会合 03 年 10 月 21 日 東京(帝国ホテル)

- 日本側より中川経済産業大臣(挨拶)、山口日本商工会議所会頭、大賀ソニー名誉会長ほか、東京商工会議所の協力も得て 123 名の参加があった。伊側はガラーティ生産活動省政務次官、チェルッティ伊産業総連盟副会長、ボヴァ駐日イタリア大使ほか 68 名が出席。総勢 191 名の参加者を数えた。
- 成長著しい中国市場を視野に入れての「日伊両国の経済動向」分析のあと、「環境問題」について討議し、日伊協力による第三国市場での事業展開まで考察した。
- 日伊の中小企業が 21 世紀を勝ち抜くための産学連携による新技術開発事例や両国進出企業の成功事例などを通じ、「日伊投資間交流および日伊産業連携」の問題点等について討議。

(16)第 16 回会合 04 年 11 月 4 日 トリノ(リンゴット・フィエレ国際会議場)

- 福原日本側会長が事情により参加できず、根本・日本郵船名誉会長に日本側団長をお務めいただき、日本側より宗国本田技研特別顧問ほか 100 名超が参加
- イタリア側では、急逝されたウンベルト・アニェッリ氏の後任会長にセルジオ・ピニンファリーナ氏が正式に就任しての初めての会合となった。本会議には伊側よりウルソ生産活動副大臣、モンテゼモーロ伊産業総連盟会長ほか 192 名が出席。
- 会議は、両国共通の問題である少子高齢化をも含んだ日伊経済動向の分析から、両国の先端テクノロジーの紹介および投資機会の創出に向けての議論が行われた。
- また、05 年の愛・地球博および 06 年のトリノ五輪に向けてのプレゼンテーションや「機械」「輸送」「観光投資」の 3 分野での分科会も開催され、参加者の関心を集めた。

(17)第 17 回会合 05 年 6 月 9 日 東京(東京プリンスホテル パークタワー)

- 日本側から中川経済産業大臣(挨拶)、根本日本郵船名誉会長、東京商工会議所副会頭・関家ディスコ会長ほか 96 名が参加。また、イタリア側からは、ガラーティ生産活動政務次官、クインティエリ伊貿易振興会会長以下 97 名が出席。
- 中国の台頭とともにますますボーダレス化する国際市場において、知的財産権から日伊両国のもつ「ブランド戦略」と“ものづくり”からみた「産業クラスター」協力等に議論が白熱した。
- また、特異な分野での技術開発協力や産業提携への提案やイタリア自動車業界におけるグローバルプレイヤーとしての技術開発の紹介が行われた。

<IJBG 愛知会議 分科会・合同セッションおよびレセプション 05 年 6 月 10 日>

○繊維・テキスタイル部会(一宮地場産業ファッションデザインセンター)

- “ファッション震源地”尾州・ビエッラの産業クラスター交流

○合同セッションおよびレセプション(名古屋東急ホテル)

- 松原名古屋市長、安井ブラザー会長、栗岡トヨタ相談役ほか日伊両国から約 80 名の参加者を数えた。
- 経済産業省・小川中部経済産業局長より「グレーターナゴヤとイタリアの産業交流の可能性」について講演いただき、理解を深めた。

(18)第 18 回会合 06 年 10 月 12 日 カターニャ(「ジャンカルロ・ディ・カルロ」会議場)

- シチリア島での開催にもかかわらず、日本側より北村経済産業審議官(挨拶)、中村駐伊大使、根本日本郵船名誉会長、宗国本田技研特別顧問ほか、東京商工会議所からのミッションも加わり 62 名の参加。伊側はボニーノ貿易大臣、ロンバルディ県知事、スカパニーニ市長、ボヴァ駐日イタリア大使ほか 67 名が出席。総勢 129 名の参加があった。
- 日伊両国の経済概況のほか、「産業クラスター」や「先端技術」といった切り口からの日伊間協働でのビジネスモデルの構築や商標、製品のトレサビリティーの観点より知財についても継続的に考察を行った。

(19)第 19 回会合 07 年 6 月 13 日 東京(イタリア文化会館「アニェッリホール」会議場)

- 日本側より甘利経済産業大臣(挨拶)、KEN OKUYAMA DESIGN 奥山代表、塚本 JETRO 副理事長ほか 118 名が参加。また、イタリア側からはアゴスティーニ国際貿易省政務次官、ボヴァ駐日全権イタリア大使以下 40 名が来日した。
- 日伊間投資交流の展望について、3 つのセッションを設けパネラーによるスピーチとディスカッションを実施。イタリア進出日本企業の投資や金融活用による企業買収の事例、環境・バイオテクノロジー分野での日伊協働のビジネスモデルの可能性などを紹介した。
- 合同会議の翌 14 日には静岡県浜松市の産業クラスターの視察を実施した。

(20)第 20 回会合 08 年 5 月 7 日・8 日 ベニス・サンセルヴォロ島(ベニス国際大学)

- 日本側より萩原経済産業省政務官、中村駐伊日本大使、武藤前日銀副総裁ほか 90 名が参加。イタリア側からはカチャリ ベニス市長(挨拶)、ゾツジア ヴェネツィア県知事(挨拶)、ボヴァ駐日全権イタリア大使、モンテゼモーロ イタリア産業総連盟会長以下 161 名が参加した。
- 世界経済における日伊両国の展望を経済・金融面から考察するとともに、両国協力枠組みの強化に向け、経済連携協力の早期実現や気候変動問題への対応、知的財産保護の強化といった観点から協力していくことで一致した。
- 9 日には産業視察として、2 つの班に分かれトレヴィーゾ産業クラスター、ベニス産業クラスターへの視察を実施した。

(21)第 21 回会合 09 年 9 月 17 日 東京(イタリア文化会館「アネッツリホール」会議場)

- IJBG 発足以来始めて、ジョルジョ・ナポリターノ イタリア共和国大統領にご臨席賜りスピーチをいただいた。日本側より岡田経済産業省通商政策局長、安藤駐イタリア日本国特命全権大使、竹中平蔵元金融・経済財政政策担当大臣、飯村政府代表ほか 150 名が参加。イタリア側からはウルソ経済振興省副大臣、ゼニャ イタリア産業総連盟副会長、アルクーリ インヴィタリア CEO ほか 189 名が参加。
- 本年度より導入した4つの分科会の総括として、各ワーキンググループの代表によるスピーチ、ディスカッションを実施。現在実施している日伊企業間交流の発表や今後の方向性について討議し、今回の会合を総括したコミュニケ(日伊ビジネスグループ共同宣言文書)を公表した。
- 本会合を以って、日本側会長が福原義春 資生堂名誉会長より佃和夫 三菱重工業会長へと交代となった。

(22)第 22 回会合 10 年 10 月 29 日 ローマ(カピトリノの丘「ジュリアス・シーザーの間」)

- 日本側より甘利衆議院議員、石毛経済産業省顧問、安藤駐イタリア日本国特命全権大使ほか 98 名が参加。イタリア側からはアレマンノ ローマ市長、ウルソ経済発展省副大臣、スコッティ外務次官ほか 147 名が参加。
- 日本・EU 間における経済連携の重要性につき見解共有し、IJBG として、合同ハイレベルグループが経済協定の締結に向けての交渉における適切な条件を形成するよう促すことに合意した。
- 昨年度に引き続き、4つの分科会(中小企業交流、ビジネス環境整備、エネルギー、自然災害管理)の総括として、各ワーキンググループの代表によるスピーチ、ディスカッションを実施するとともに、今回の会合を総括したコミュニケ(日伊ビジネスグループ共同宣言文書)を公表した。
- 28 日には、2 班に分かれ産業視察(宇宙・防衛電子産業、製薬産業)を実施した。

(23)第 23 回会合 11 年 10 月 5 日 京都(国立京都国際会館)

- 日本側より門川京都市長、甘利衆議院議員、中富経済産業省特別通商交渉官、河野駐イタリア日本国特命全権大使ほか 110 名が参加。伊側からはクラクシ外務政務次官、ペトロネ駐日大使ほか 52 名が参加。
- 今回の会合を総括したコミュニケ(日伊ビジネスグループ共同宣言文書)を公表した。
- 第 20 回 EU サミットにて日 EU 間の経済連携の交渉開始の合意がなされたことに対し、IJBG としてこれを歓迎し、スコーピング作業の加速を要望する見解を共有した。
- エネルギーのセッションでは、震災後のエネルギー戦略が問われている日本と、国民投票で原発再稼働計画を凍結したイタリアの両国有識者より発表が行われた。
- 震災復興のセッションでは、被災地や原発で活躍するロボット、地震予知、海底地震波の観測・研究、地震発生後の事業継続に資する建築物等をテーマに有識者より発表が行われた。
- 4 日には、分科会(中小企業交流、ビジネス環境整備、エネルギー、自然災害管理)を開催した。
- 6 日には、2 班に分かれ産業視察(NEC 関西研究所、三菱重工神戸造船所)を実施した。

(24)第 24 回会合 12 年 10 月 24 日 カターニャ (カターニャ文化会館)

- 日本側より本多 経済産業大臣政務官、河野駐イタリア日本国特命全権大使、横尾ジェトロ副理事長ほか 53 名が参加。伊側からは、ミストウーラ 外務政務次官、スタンカネッリ カターニャ市長、ペトローネ駐日大使ほか 87 名が参加。
- セッション A「ユーロ危機と対応策」、B「日・EU 経済連携と第三国協力」、C「技術革新と産業発展」、D「再生可能エネルギーとスマートシティ」、E「高齢化社会」、F「持続可能な食品産業のための新技術」の 6 つのテーマにてパネルディスカッションが行われた。
- 日 EU 経済連携協定 (EPA) 交渉の早期開始を念頭に、来春の日 EU 首脳会談に向け両国政府が前向きに取り組むことを求めた。
- 今回の会合を総括したコミュニケ(日伊ビジネスグループ共同宣言文書)を公表した。
- 25 日に産業視察としてセレックスエスラグ社、トレンソ社、シチリア科学技術パークを訪問した。

(25)第 25 回会合 13 年 10 月 24 日 東京(国際文化会館)

- 日本側より田中経済産業大臣政務官、河野駐イタリア日本国特命全権大使、宮本ジェトロ副理事長ほか 103 名が参加。伊側ではアルキ外務副大臣、ジョルジ駐日イタリア特命全権大使ほか 76 名が参加。
- 日 EU EPA セッションでは、シュヴァイスグート駐日欧州連合大使と経済産業省 鈴木通商政策教局長が登壇した。
- 「日伊エネルギー政策と未来への投資」、「高齢化社会とビジネス」、「両国の投資事例と経営論」の 3 つのテーマでパネルディスカッションセッションが行われた。
- 2013 年 4 月に経済連携協定 (EPA) 交渉が開始されたことを受け、IJBG はこれを歓迎し、日欧両政府が交渉を更に前進させ、協定を可及的速やかに締結することを求めた。
- 今回の会合を総括したコミュニケ(日伊ビジネスグループ共同宣言文書)を公表した。
- 23 日に JETRO にて IJBG・JETRO・ICE 共催のスマートエネルギーに関するビジネスワークショップを開催し、両国官民代表者による発表とネットワーキングセッションを実施した。
- 25 日にパシフィコ横浜で開催された展示会「Smart City Week2013」を視察した。

(26)第 26 回会合 14 年 10 月 28 日 トリノ(Parazzo Madama)

- 初代イタリア側会長であるフィアット社アニエリ氏の十回忌を記念しトリノで開催され、ヴィトロチセット会長 ジョルジョ・ザツパ氏と三井物産社長 飯島彰己氏が共同議長を務めた。
- 日本側より石黒経済産業審議官、梅本駐イタリア日本国特命全権大使、宮本ジェトロ副理事長、岩瀬農林水産省次長ほか 67 名が参加。伊側ではファッシーノトリノ市長、カレンダ経済振興副大臣、ジョルジ駐日イタリア特命全権大使ほか多数参加。
- IJBG は、両国企業が幅広い分野で協業、共同事業を推進し、更なる拡大の重要性について一致した。現在交渉中の日 EU・EPA 交渉に関し、包括的かつ高いレベルの協定を実現するため、2015 年中の大筋合意を目指して、交渉を加速化させるよう、日本政府及び欧州連合に強く求める。
- 「観光促進」「ビジネス協業」「食」のテーマでパネルディスカッションセッションが行われた。
- 24 日に Environment Park にて、JETRO・ICE 共催の Smart Energy seminar を開催、両国官民代表者による発表と意見交換を実施した。
- 25 日に産業視察として Alenia Aermacchi 社を視察した。

(27)第 27 回会合 15 年 11 月 16 日 仙台(ウェスティン仙台)

- 東日本大震災から約 4 年半が経過した被災地の復興の状況を、日イタリア双方の参加者が確認し、また支倉常長率いる遣欧使節団訪伊 400 周年を記念すべく、宮城県仙台市で開催された。先立ち前晩には、復興の象徴である仙台南の杜水族館にてウェルカムパーティーを開催、17 日にはみやぎ復興パーク(多賀城市)を視察した。
- 新たに伊側会長にフィンメカニカ社マウロ・モレッティ C.E.O.が就任、日本側会長の三井物産飯島彰己

会長と共に共同議長を務め、両国公的部門及び民間部門からも、デッラ・ベドヴァ外務協力政務次官、ジョルジ駐日イタリア特命全権大使、並びに星野経済産業大臣政務官、梅本駐伊日本国特命全権大使をはじめとし、地場からも村井宮城県知事、高橋東北経済連合会会長他、日本側加盟企業以外を含め延べ 150 名以上の参加を得た。

- 「航空・交通」「イノベーション」「食」についてパネルディスカッションを行い、共通理解を深めると共に、二国間関係の更なる発展が重要であることを認識。両国企業・団体が幅広い分野で協業、共同事業を推進し、更なる拡大を目指すことについて一致した。特に 2015 年 10 月を以て閉幕したミラノ国際博覧会が、両国の強みを持つ食の分野をはじめ、各種の分野で大きなビジネスチャンスとなり得たことを再確認した。
- 現在交渉中の日 EU・EPA 交渉に関し、包括的かつ高いレベルの協定を実現するため、2015 年 5 月に日 EU 首脳間で一致したように合意の実現に向け交渉を加速化させるよう、日本政府及び欧州連合に強く求める。

(28)第 28 回会合 16 年 11 月 25 日 ミラノ(ロイヤルパレス)

- イタリア側・マウロ・モレッティ会長(レオナルド社 CEO)と日本側・飯島彰己会長(三井物産株式会社・会長)が共同議長を務める中、日本側からは片瀬・経済産業審議官、梅本・駐イタリア日本国大使、米谷・日本貿易振興機構(ジェトロ)理事、イタリア側からはデラベドバ外務政務次官、ジョルジ駐日イタリア大使、スキヤナビーニ・イタリア貿易振興会長などにご列席頂き、両国の官民合わせて 120 名余りが合同会議に参加した。
- パネル討議は「交通」、「機械」、「宇宙」、「デザイン」の 4 部構成となった。各国それぞれ 3 人ずつの登壇者によるパネル討論が行われた。今回の特徴としては宇宙航空研究開発機構 JAXA(ジャクサ)や日本デザイン振興会にもパネル討議に参加頂き、民間企業に拘らない日本とイタリアの企業間の協業についても事例が説明された。またイタリア側より産業界に加え学術界からも厳選した有識者モデレーターが参加し、活発な意見が交換され、各テーマに関して両国メンバー間の共通理解を深めることができた。
- 2016 年は日本とイタリアが 1866 年に日伊修好通商条約を締結してから 150 周年にあたり、IJBG を通じた両国の経済関係の深化に留まらず、日本と EU 間の経済連携協定(EPA)の早期合意の実現が期待されていることが確認された。

(29)第 29 回会合 17 年 10 月 24 日 金沢(ホテル日航金沢)

- 今回の合同会議は 15 回目の日本側開催となったが、東京以外の都市での開催は京都(第 23 回)、仙台(第 28 回)に続き 3 回目となった。
- イタリア側・マウロ・モレッティ会長(イタリア鉄道基金・会長)と日本側・飯島彰己会長(三井物産株式会社・会長)が共同議長を務める中、日本側からは田中・経済産業省通商政策局長、片上・駐イタリア日本国大使、入野・日本貿易振興機構(ジェトロ)理事、イタリア側からはスカルファロット経済発展省政務次官、スタラーチェ駐日イタリア大使、地元からは谷本・石川県知事、久和・北陸経済連合会会長などにご列席頂き、両国の官民合わせて 160 名余りが参加した。
- パネル討議は「新技術とイノベーション」、「食と農」、「ものづくり」、「投資とバンキング」の 4 つのパネルディスカッションに加え、観光促進に関するスピーチが行われ、31 名に上るパネリストとモデレーターが登壇し、活発な議論と有意義な意見交換が行われた。
- 本年 7 月に大枠合意した日 EU・EPA は両国間の貿易や投資を促進するプラットフォームとなる大変意義のあるものであり、共同声明において IJBG として同 EPA の早期発効を後押しすると共に、日伊両国の経済の連携の更なる深化に貢献することを確認した。

以上